

学校法人東京電機大学 令和3年度 事業計画書

学校法人東京電機大学



【 目 次 】

I. 総 論（序文）	1
II. 中長期計画について（骨子）	2
III. 令和3年度事業計画	2
1. 大学・大学院.....	2
2. 中学校・高等学校	4
3. 財政健全化	4
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し.....	5
5. その他、継続する諸課題	5
6. 推進のための点検評価と次の中期的な計画策定着手	6
IV. 予算	7
1. 予算編成方針	7
2. 予算の概要	7
3. 財務状況.....	10
4. 出版局予算.....	13

I. 総論（序文）

本学園は創立以来「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、教育の充実を重視し「学生・生徒主役」の学校を目指し運営している。そして社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」(以下「中長期計画」という)を策定、令和元年度からの後半5年に向けた改訂を行いつつ諸事業を推進している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、授業開始時期の延期、オンライン形式の授業実施等、授業運営や学生・生徒の修学環境に予測不可能な大きな影響があり、学園運営全般において様々な対応が必要となった。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、“従前通り”が通用しない社会に対応すべく様々な工夫を求められるであろうが、このような時だからこそ「本学園の学生・生徒である、あったことを実感できる」ことを決して疎かにせず、引き続き、中長期計画（改訂版）に則り事業推進を図る。

大学においては、引続き理工系大学トップランナーの一員たる評価確立を目指し、教育・研究の充実に努める。質の高い教育を目指す方策の一つとして、令和4年度の全学的なカリキュラム改編の編成方針を策定し、その編成方針に基づいた専門教育科目、共通教育科目の適正化を図る。大学院では、理工学部で展開するオナーズプログラムの履修者数の増加を目指した運営、改編を踏まえた分野横断型教育「創造工学ユニット」を開設、推進する。また、アセスメントポリシーの試行的実施、IRデータの活用、ものづくり環境の充実のほか、社会人教育やグローバル化を進めるとともに、研究活動の活性化や社会貢献の積極的な推進に加え、環境の変化に対応するキャリア支援・就職支援を図る。

中学校では令和3年度、高等学校では令和4年度からの新学習指導要領に基づく新教育課程の移行に併せて、大学入学共通テストを踏まえた進路指導体制、学習指導体制の充実、高大連携の推進を図る。中学校・高等学校としての収支改善では、サポート募金の拡充や経常経費の削減を図り、教育目標を軸にした中長期計画の実現を目指す。

財政健全化に関しては、財政健全化実行計画で策定した諸施策のうち、積み残し課題となっている人事諸制度の見直しによる人件費抑制を推進し、収支の改善を図る。一方、外部研究資金の新規獲得や休退学者の縮減に継続して取り組むとともに各種補助金の増額を目指すことにより、自立性の高い財政運営の具現化を図る。

ガバナンスの構築及び運営組織に関しては、評議員改選、それに伴う理事会構成員の見直しや改正私立学校法に則った令和6年度以降の中期的な計画の策定に着手、運営体制の強化をさらに進める。

その他、キャンパス計画の推進、情報システムや施設・設備の計画的な更新、校友会との一層の連携強化などを図る。

様々な分野で対応が進むSDGsやイノベーション、Society5.0は異なる分野の融合が前提であることを踏まえ、従来の手法に捉われない学生の動機からの知の創造や「ものづくり」の教育・研究において先導的役割を果たしていきたい。本学園は学生・生徒主役を旨とし、見える化と特色ある教育・研究を推進し、職場の満足度を高め新たな取り組みに挑戦し続ける文化を継承、運営体制の強化を図り輝き続ける強い学園の実現を目指す。

Ⅱ. 中長期計画について（骨子）

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育の更なる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

Ⅲ. 令和3年度事業計画

1. 大学・大学院

理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努める。令和4年度の全学的なカリキュラム改編に向け、WG活動をより推進する。併せて、カリキュラムマップに基づく科目構成の適正化、初年次教育の科目「東京電機大学で学ぶ」のオンライン活用を念頭にした運営など、コロナ禍に対応しうるようにICTを活用した先進的情報教育への転換を図るほか、引き続き、PBL・アクティブラーニング教育を充実させる。改編初年度となる大学院では、学部教育との連携強化を図る理工・オナーズプログラム、分野横断型教育「創造工学ユニット」のスタートなど、より充実した運営の確認を行う。またアセスメントポリシーに基づく学修到達度把握手法の策定、IRデータに基づく教育の質保証を実施する。学内外から高い期待を受けるものづくり機能の充実、分析センター（仮称）設置に関する検討、社会人教育や本学に相応しいグローバル化、革新的で独創性ある研究の重点化を推進する。また、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）に代表されるような、自治体や企業、地域などの社会から本学に期待される社会貢献を一層積極的に展開する。

その他、コロナ禍により修学環境が急変した学生への支援、休退学者の縮減策、就職環境の変化に対応したインターンシップなどキャリア支援・就職支援、さらに志願者確保を目指した学生募集活動など、新たな手法の下で継続・充実させる。

(1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

- ① 全学的なカリキュラム点検、更なる適正化
- ② 特色ある教育の実施
- ③ 学修到達度調査の充実
- ④ データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証
- ⑤ 教職員のスキル向上の推進
- ⑥ 他大学との教育面での連携強化
- ⑦ 高大連携による教育(橋渡し教育)の実践
- ⑧ ものづくり教育・研究の強化と機能拡充

(2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

- ① 学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進
- ② 大学院を中心とする教員組織の編成

- ③ 大学院修士課程への内部進学への推進
 - ④ 新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築
- (3) 社会人教育の充実を目指す
- ① 社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
 - ② 自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
- ① 外部資金の獲得に係る支援
 - ② 研究成果の社会還元
 - ③ 学内課題募集による研究の推進
 - ④ 産学連携におけるものづくりセンターの活用
 - ⑤ 学内研究者のコンソーシアム化の推進
- (5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
- ① 外国人留学生の更なる質の向上
 - ② 博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設
 - ③ 日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
 - ④ 海外協定校の拡大と実質化
 - ⑤ 外国語ホームページでの情報の充実
 - ⑥ 教職員の英語能力向上
- (6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える
- ① ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上
 - ② 受験者数の増加
 - ③ 18歳人口減少に対応した広報体制の整備
 - ④ 学生募集に関するデータ類の整備、分析
- (7) めんどうみの良さの向上を目指す
- ① 低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実
 - ② 学生厚生への充実
 - ③ 休退学者の縮減
- (8) 地域連携の推進をはかる
- ① 公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上
 - ② 各キャンパスの地域連携の活性化
- (9) キャンパス満足度の向上を目指す
- ① 学生、教職員からの意見収集及び分析
 - ② 教職員の相互理解促進

2. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、学習指導要領改訂に伴い中学校は令和3年度から新教育課程へ移行、高等学校は令和4年度から新教育課程への移行に伴うカリキュラム変更を行うなど、学習指導体制の見直しを図る。また、大学入試の制度改革に対応した進路指導体制の整備、オンラインを活用した大学との高大連携を進め、学内進学者の増加を図る。また、部活動の整理に向けた準備を進める。

収支改善については、コロナ禍を考慮し学費改定を見送ったが、経常経費の更なる削減やサポート募金の目標金額の達成により進めていく。大学入学共通テストへの対応、継続課題である進学実績の向上を目指し、非来場型のイベントを増やしつつ、さらに効果的な生徒募集活動を展開する。

(1) 教育改善と高大連携 目標：国公立大学合格者 30人以上

- ① 新学習指導要領への対応と準備
- ② 新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と高大連携の推進
- ③ 部活動の見直し：部活動整理に向けた準備
- ④ 校務分掌体制・学校組織の刷新

(2) 収支改善

短期目標（令和2年度達成）事業活動収支差額比率0%（法人共通経費（9,000万円を想定）を含む）

- ① サポート募金拡充
- ② 経常費予算削減

3. 財政健全化（令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成）

財政健全化の指標である事業活動収支差額比率10%の達成や、将来的な施設整備に対応する資金（第2号基本金）積立を行えるよう、引き続き策定した財政健全化実行計画に取り組んでいく。特に、財政健全化実行計画に影響を及ぼしている「人件費の削減による人件費比率の抑制」、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費及び施設・設備の改修・更新事業費の削減に繋がる諸課題に注力する。

令和3年度は課題達成に向け、大学及び中高教員の新定年制度の導入効果を測定するとともに、引き続き各種手当の見直しや超過勤務時間の削減等で人件費抑制を図る。また、学費納入状況の推移を確認し、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する。さらに、令和4年度の予算計上においては、施設設備改修・更新事業に係わる予算策定におけるプロセスを検証し、必要に応じて計画の一部見直し、調整を行う。一方、外部研究資金などの新規獲得や大学院の入学定員以上の入学者確保、休退学者の縮減による学費収入の増加を図る。

- (1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収
- (2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減
- (3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減

4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

大学においては、大学組織や各役職の役割や使命についての再認識を通して、意思疎通の促進を図り意思統一を進め、適切な大学組織運営を実現する。また、教員の自己点検評価による教育・研究の質の向上と、より適切な制度へブラッシュアップする。見える化を推進し職場の満足度向上を目指すことで教職員の意識改革とPDCAサイクルの循環を目指したマネジメントレビューをコロナ禍に対応した形で更なる充実を図るほか、人事諸施策の見直し、研究や情報に関する倫理教育を推進しコンプライアンス強化を図るとともに、キャンパスの利活用についての検討を継続する。情報化については「情報戦略の新たな方向性」に基づいた推進を図るとともに、IRデータを活用した事業を推進する。

(1) ガバナンスの構築

- ① 大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実
- ② 情報戦略、IRに関する体制の確立
- ③ IRデータの整備、分析支援の推進
- ④ 評議員改選、それに伴う理事会構成の変更

(2) 管理運営組織の見直し

- ① 教職員の意識改革と業務改善（PDCAサイクルの循環等）の推進

(3) 人事諸施策の策定（給与体系等の見直し他）

- ① 給与体系等の見直しの推進
- ② 評価システムの実質化

(4) キャンパスの利活用

- ① 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進
- ② 東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進

(5) 各キャンパス施設設備の整備

- ① 主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進
- ② キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
- ③ 情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援
- ④ 情報インフラの利活用促進
- ⑤ 講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施

5. その他、継続する諸課題

校友会創立110周年を契機に発信された「校友会将来ビジョン」に対応し、卒業生との連携強化を促す環境づくりを推進するほか、卒業生データベース導入に向けた環境整備を行う。また募金活動を継続し、更なる充実を図る。出版局においては事業の体制を再構築し、学園の収益部門として収益向上を目指す。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果の対応を推進する。

- (1) 卒業生連携と募金活動
 - ① 卒業生（校友会）との連携強化による強い学園の創造
 - ② 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の更なる推進

- (2) 出版局
 - ① 収益事業である出版事業の体制再構築
 - ② 出版事業の継続と企画、編集体制の強化（デジタル化等の推進）

- (3) 理事会からの検討付議事項等への対応

- (4) 平成 28 年度認証評価結果の対応
 - ① 努力課題 2 件の改善状況についてまとめた「改善報告書」の大学基準協会への提出

- (5) 新型コロナウイルス感染症への柔軟な対応

6. 推進のための点検評価と次の中期的な計画策定着手

年度末に令和 3 年度事業計画及び「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)の進捗について点検評価を行う。

また、これまでの点検評価等を踏まえ、令和 6 年度以降の、本学の全リソースの最適化を視野に入れた中期的な計画策定に着手する。

IV. 予 算

[学校会計]

1. 予算編成方針

本学園は、将来にわたって財政基盤の安定化を図っていくため、「財政健全化委員会答申(平成26年1月)」の基本方針に基づく、財政健全化実行計画(以下「実行計画」という。)に取り組んできた。

しかしながら、本実行計画の一つである「人件費の削減による人件費比率の抑制」については、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果は十分ではなく、積み残し課題となっており、また、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と、年次計画で実施している施設・設備の改修・更新事業費が、本実行計画に影響を及ぼしている。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が先行き不透明のなか、想定外の収入の減少、支出の増加が見込まれ、当面の財政改善目標である基本金組入前の事業活動収支差額比率3.0%以上の目標達成にも影響を及ぼす状況となっている。

このような状況のなか、令和3年度予算は、2回の補正を実施後の令和2年度予算との比較で、収入面において、学生生徒等納付金収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入及び雑収入では増加を見込み、手数料収入、寄付金収入及び補助金収入では減少を見込む。

一方、支出面において、大学教員、中高教諭及び事務・技術職員の欠員補充等に係る教員給・事務員給の計上により、教員人件費支出及び職員人件費支出の増加を見込む。また、教育研究経費支出は、新型コロナウイルス感染症拡大の対応の一つとして実施した、学生生徒等納付金の一部減免のために増額計上した奨学費支出の減少を見込むが、施設関係支出及び設備関係支出は、令和2年度に縮小した施設・設備の改修・更新事業費を予算計上したことにより、支出の増加を見込む。

なお、事務部署予算については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による想定外の支出増加に備え、前年度の当初予算から原則3%の予算削減を行い、削減額の一部を予備費に増額計上する。

2. 予算の概要

前記の予算編成方針に沿って令和3年度予算編成を進めた結果、資金収支予算は、実質資金収入が19,708,482千円(収入の部合計26,960,893千円－前年度繰越支払資金7,252,411千円)、実質資金支出が19,926,908千円(支出の部合計26,960,893千円－翌年度繰越支払資金7,033,985千円)となることから、翌年度の繰越支払資金(現金預金)の支出超過額が218,426千円となる。

また、事業活動収支予算は、基本金組入前当年度収支差額が216,144千円(事業活動収入18,083,218千円－事業活動支出17,867,074千円)、事業活動収支差額比率が1.2%となり、基本金組入額629,749千円を差し引いた当年度収支差額は、413,605千円の支出超過となる。

令和3年度の資金収支及び事業活動収支における予算内容は、次のとおりである。

(1) 資金収支

資金収支計算書は、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものである。

[資金収支計算書]

収入の部

(単位:千円)

科 目	R3 予算	R2 予算 (第2次補正)	差 異	【参考】差異(R3 予算-R2 予算(当初))
学生生徒等納付金収入	14,275,942 (※1 14,347,352)	14,273,778 (※1 14,341,341)	2,164 (※1 6,011)	40,966 (※1 44,813)
手数料収入	623,627	627,124	△ 3,497	△ 3,497
寄付金収入	126,487	140,860	△ 14,373	△ 14,373
補助金収入	1,981,353 (※1・2 1,629,800)	1,992,707 (※1・2 1,645,001)	△ 11,354 (※1・2 △ 15,201)	268,789 (※1・2 △ 15,201)
資産売却収入	400,000	300,000	100,000	260,000
付随事業・収益事業収入	323,942	264,010	59,932	59,932
受取利息・配当金収入	175,394	167,590	7,804	7,804
雑収入	575,795	545,150	30,645	23,566
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	2,490,316	2,517,579	△ 27,263	△ 27,263
その他の収入	1,468,682	780,407	688,275	334,045
資金収入調整勘定	△ 2,733,056	△ 2,448,579	△ 284,477	△ 280,727
前年度繰越支払資金(ア)	7,252,411	7,270,128	△ 17,717	1,164,479
収入の部合計(イ)	26,960,893	26,430,754	530,139	1,833,721

支出の部

科 目	R3 予算	R2 予算 (第2次補正)	差 異	【参考】差異(R3 予算-R2 予算(当初))
人件費支出	8,565,270	8,424,245	141,025	△ 11,459
教育研究経費支出	5,050,063 (※2 4,769,920)	5,265,049 (※2 4,984,906)	△ 214,986 (※2 △ 214,986)	443,294 (※2 163,151)
管理経費支出	871,148	867,438	3,710	△ 55,880
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	500	0	500	500
施設関係支出	485,000	25,000	460,000	165,000
設備関係支出	712,102	377,051	335,051	△ 62,232
資産運用支出	4,070,216	4,093,354	△ 23,138	166,180
その他の支出	260,877	257,750	3,127	209,648
予備費	150,000	130,000	20,000	50,000
資金支出調整勘定	△ 238,268	△ 261,544	23,276	23,276
翌年度繰越支払資金(ウ)	7,033,985	7,252,411	△ 218,426	905,394
支出の部合計(エ)	26,960,893	26,430,754	530,139	1,833,721

(参考)

収支差額((イ)-(ア))-((エ)-(ウ))	△ 218,426	△ 17,717	△ 200,709	△ 259,085
-------------------------	-----------	----------	-----------	-----------

※1 東京都の授業料軽減助成金は補助金収入に計上するため、同助成金を除いた金額(学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度は補助金収入に計上するため、同制度を除いた金額(教育研究経費支出の減少、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

(2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

(単位:千円)

区分	科目	R3 予算	R2 予算 (第2次補正)	差異	【参考】差異(R3 予算-R2 予算(当初))	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	14,275,942 (※1 14,347,352)	14,273,778 (※1 14,341,341)	2,164 (※1 6,011)	40,966 (※1 44,813)
		手数料	623,627	627,124	△ 3,497	△ 3,497
		寄付金	96,487	110,860	△ 14,373	△ 14,373
		経常費等補助金	1,942,265 (※1・2 1,590,712)	1,953,607 (※1・2 1,605,901)	△ 11,342 (※1・2 △ 15,189)	268,801 (※1・2 △ 15,189)
		付随事業収入	321,359	261,600	59,759	59,759
		雑収入	575,795	545,150	30,645	23,566
		教育活動収入計	17,835,475	17,772,119	63,356	375,222
	事業活動 支出の部	人件費	8,505,856	8,324,358	181,498	△ 1,309
		教育研究経費	8,016,105 (※2 7,735,962)	8,311,050 (※2 8,030,907)	△ 294,945 (※2 △ 294,945)	335,729 (※2 55,586)
		管理経費	1,115,268	1,112,645	2,623	△ 59,189
		徴収不能額等	0	0	0	0
教育活動支出計		17,637,229	17,748,053	△ 110,824	275,231	
教育活動収支差額		198,246	24,066	174,180	99,991	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	175,394	167,590	7,804	7,804
		その他の教育活動外収入	2,583	2,410	173	173
		教育活動外収入計	177,977	170,000	7,977	7,977
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
教育活動外収支差額		177,977	170,000	7,977	7,977	
経常収支差額		376,223	194,066	182,157	107,968	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	678	132	546	546
		その他の特別収入	69,088	69,100	△ 12	△ 12
		特別収入計	69,766	69,232	534	534
	事業活動 支出の部	資産処分差額	79,845	30,436	49,409	49,409
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	79,845	30,436	49,409	49,409
特別収支差額		△ 10,079	38,796	△ 48,875	△ 48,875	

[予備費]	150,000	130,000	20,000	50,000
基本金組入前当年度収支差額	216,144	102,862	113,282	9,093
基本金組入額合計	△ 629,749	0	△ 629,749	△ 392,149
当年度収支差額	△ 413,605	102,862	△ 516,467	△ 383,056
前年度繰越収支差額	△ 9,923,224	△ 10,161,488	238,264	8,193,955
基本金取崩額	0	135,402	△ 135,402	0
翌年度繰越収支差額	△ 10,336,829	△ 9,923,224	△ 413,605	7,810,899

(参考)

事業活動収入計	18,083,218	18,011,351	71,867	383,733
事業活動支出計	17,867,074	17,908,489	△ 41,415	374,640

※1 東京都の授業料軽減助成金は経常費等補助金に計上するため、同助成金を除いた金額(学生生徒等納付金の増加、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度は経常費等補助金に計上するため、同制度を除いた金額(教育研究経費の減少、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

(3) 基本金

令和3年度の基本金組入額として629,749千円(内訳:当初取得予定資産1,201,485千円、当初除却見込資産△571,736千円)を予定する。

なお、基本金組入額の内訳及び令和4年3月末基本金(概算)は、次のとおりである。

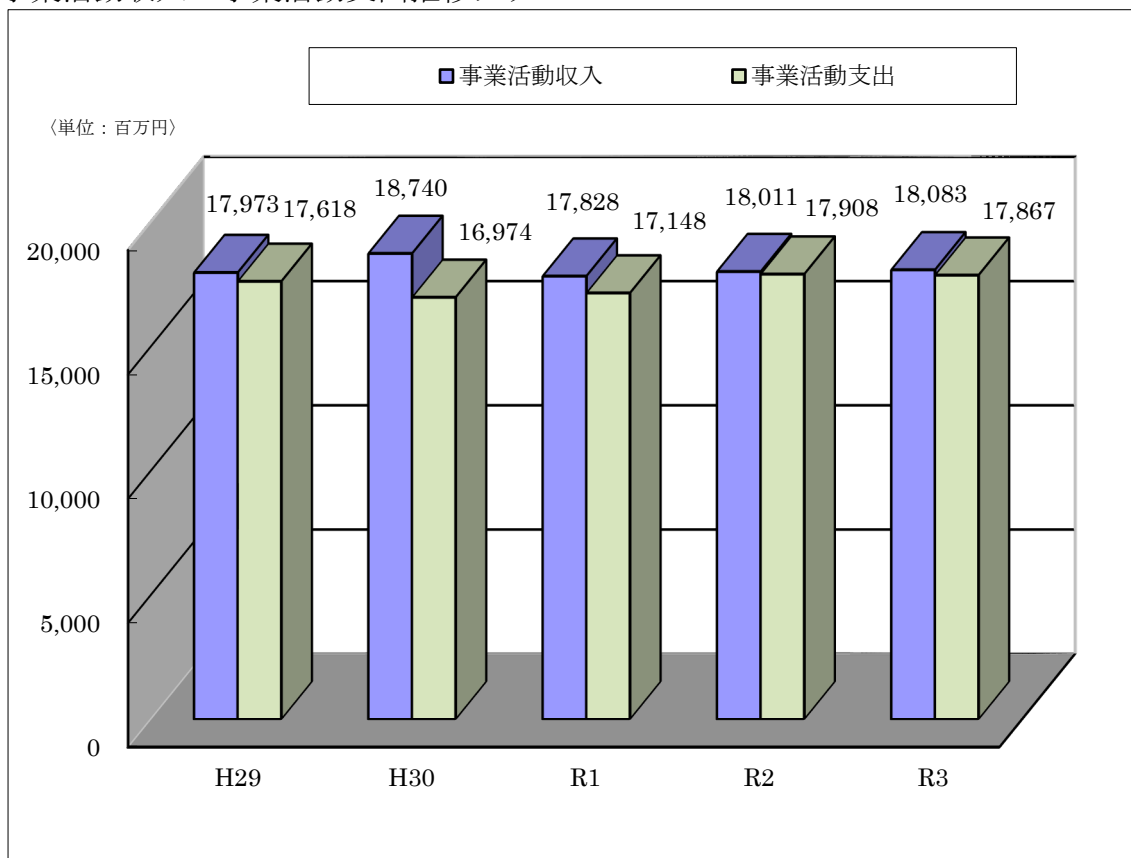
	基本金組入額	令和4年3月末(概算)
○ 基本金	629,749千円	155,371,440千円
(第1号基本金)	629,749千円	148,751,440千円)
(第2号基本金)	0千円	0千円)
(第3号基本金)	0千円	5,500,000千円)
(第4号基本金)	0千円	1,120,000千円)

3. 財務状況

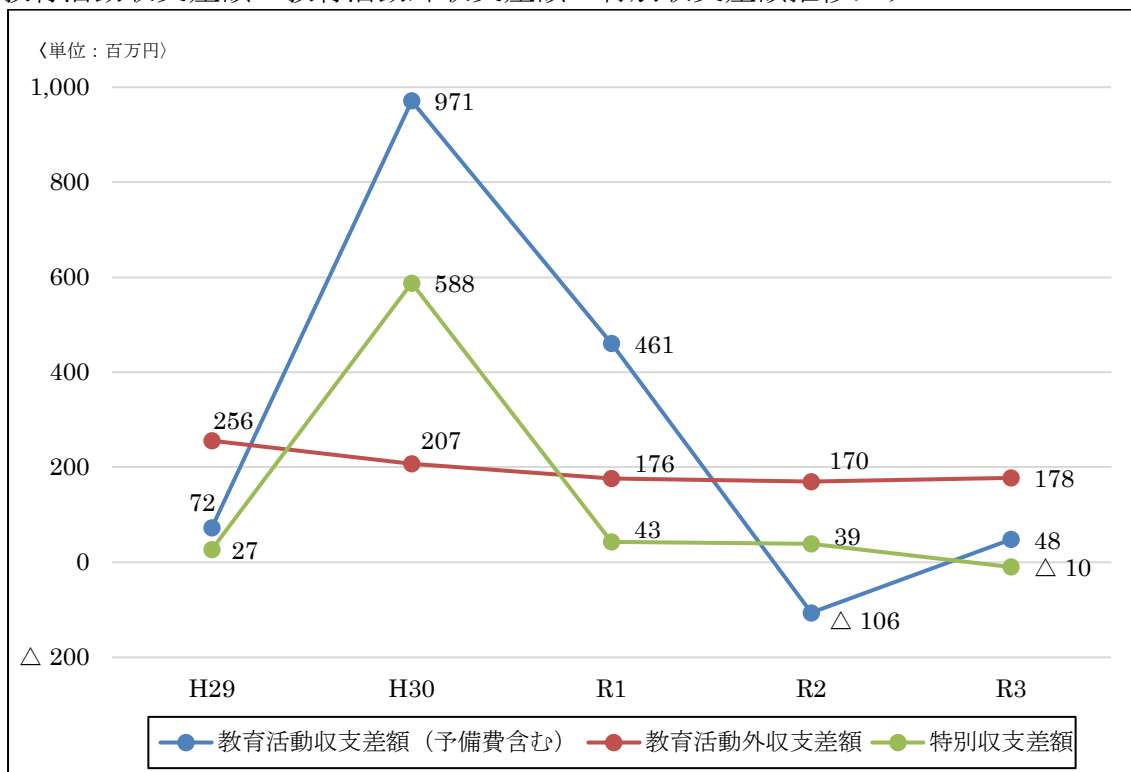
(1) 経年比較

以下の推移グラフ・表における令和元年度以前は決算額、令和2年度以降は、予算額である。

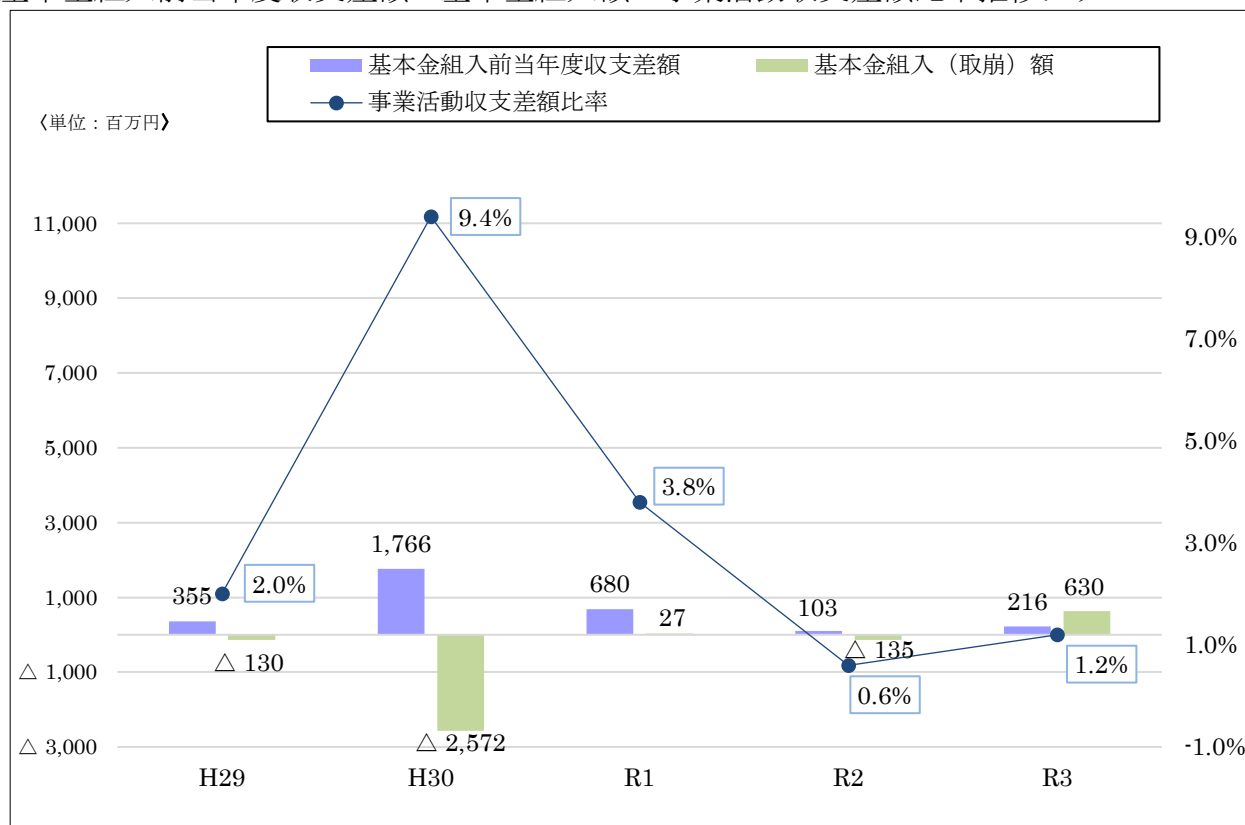
＜事業活動収入・事業活動支出推移グラフ＞



＜教育活動収支差額・教育活動外収支差額・特別収支差額推移グラフ＞



〈基本金組入前当年度収支差額・基本金組入額・事業活動収支差額比率推移グラフ〉



参考 ※1 R1 理工他複数学部平均 (令和2年度版「今日の私学財政」より)

※2 R1 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

事業活動収支差額比率	参考※1 → 5.6 %	参考※2 → 5.4 %
------------	--------------	--------------

〈事業活動収入を100とした場合の各項目比率〉

科目	H29	H30	R1	R2	R3	※1 参考	※2 参考
学生生徒等納付金	77.5%	74.9%	79.3%	79.3%	78.9%	74.2%	74.2%
手数料	3.3%	3.7%	4.0%	3.5%	3.5%	3.3%	4.0%
寄付金	1.7%	1.7%	0.8%	0.6%	0.5%	1.4%	1.1%
経常費等補助金	9.7%	10.3%	9.7%	10.8%	10.7%	11.4%	10.4%
付随事業収入	2.2%	2.0%	1.4%	1.5%	1.8%	2.8%	4.6%
雑収入	2.4%	2.8%	3.2%	3.0%	3.2%	2.9%	2.5%
受取利息・配当金	1.4%	1.1%	1.0%	0.9%	1.0%	1.6%	1.4%
その他の教育活動外収入	0%	0%	0%	0%	0%	0.2%	0.4%
資産売却差額	0.9%	2.9%	0%	0%	0%	1.1%	0%
その他の特別収入	0.9%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	1.1%	1.4%
人件費	46.9%	44.9%	48.4%	46.2%	46.9%	51.7%	43.9%
教育研究経費	43.3%	39.1%	41.2%	46.1%	44.3%	33.7%	40.3%
管理経費	6.2%	6.2%	6.2%	6.2%	6.3%	7.6%	8.4%
徴収不能額等	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
借入金等利息	0%	0%	0%	0%	0%	0.1%	0.2%
その他の教育活動外支出	0%	0%	0%	0%	0%	0.1%	0.3%
資産処分差額	1.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	1.0%	1.1%

その他の特別支出	0%	0%	0%	0%	0%	0.2%	0.4%
予備費	0%	0%	0%	0.7%	0.9%	0%	0%

参考 ※1 R1 理工他複数学部平均 (令和2年度版「今日の私学財政」より)

※2 R1 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

【収益事業会計（出版局）】

4. 出版局予算

令和3年度においては、次の点を中心に予算を編成した。

- ① 売上については、コロナ禍による卸売上の減少を考慮し、前年度比3,000千円を減額した。また、電子書籍売上については、前期からの増加が見込めるため2,000千円を増額した。
- ② 経費については、編集担当職員の増員による人件費の増額を見込み、その他は前期決算実績等に基づいて計上した。

以 上